

別紙1 リスク分担表（○：リスク負担する △：愛川町と事業者との協議による）

（１）契約関係

リスク項目	リスク内容	リスク負担者	
		愛川町	事業者
実施要領	実施要領等の各種公表文書（参考図書を除く）の誤りや町の理由による変更	○	
仕様書及び特記仕様書	事業者が仕様書及び特記仕様書を満たせない場合（町の理由により変更がなされた場合を除く）		○
契約不締結	愛川町の帰責事由により事業者と契約締結できない又は契約締結に時間を要する場合	○	
	事業者の帰責事由により町と契約締結できない又は契約締結に時間を要する場合		○
	愛川町、事業者いずれの責めでもない事由により契約締結できない又は契約締結に時間を要する場合	△	△
不可抗力	暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、落雷等の自然災害及び戦争、騒擾、騒乱、暴動その他の人為的な現象による設備等の損害及び賃貸借期間の変更、中止	△	△
法令変更	本業務に係る法令の変更、新たな規制立法の成立など	○	
	本業務のみならず、広く一般的に適用される法令の変更や新規立法		○
税制変更	消費税及び地方消費税の変更	○	
	本事業に直接影響を及ぼす税制の新設及び変更	○	
	上記以外の税制の新設及び変更		○
許認可	愛川町が取得すべき許認可の遅延等	○	
	事業者が取得すべき許認可の遅延等		○
住民対応	設置等に関する住民反対運動、訴訟、苦情、要望等への対応	○	
	事業者が行う調査、施工等に関する近隣住民の訴訟、苦情、要望等への対応		○
環境対応	事業者が行う業務に起因する環境問題（騒音、振動、臭気、有害物質の排出など）への対応		○
第三者賠償	事業者が行う業務に起因する事故等により第三者に与えた損害の賠償		○
	愛川町の責任により生じた事故で第三者に与えた損害の賠償	○	
資金調達	事業者が調達する必要な資金の確保		○
	愛川町が調達する必要な資金の確保	○	
金利・物価変動	金利変動に伴う事業者の費用の増減		○
	物価変動に伴う事業者の費用の増減	○	○
業務の延期、中止、契約解除	事業者の債務不履行によるもの		○
	愛川町の債務不履行によるもの	○	
	愛川町、事業者のいずれの責めでもない事由によるもの	△	△
債務不履行	愛川町の支払不履行（支払いの遅延、不能）	○	
	事業者の債務不履行に起因し、本事業の実施が困難となった場合		○

(2) 契約締結～物件設置

リスク項目	リスク内容	リスク負担者	
		町	事業者
測量、調査	愛川町が実施した測量、調査に関するもの（参考資料を除く）	○	
	事業者が実施した測量、調査、町が提供した参考資料に関するもの		○
	事業者が実施した測量、調査の結果、施設の構造等に想定し得ない重大な欠陥が発見された場合等	○	
設置計画	事業者が作成した計画に不備があった場合		○
設置計画変更	愛川町の事由による計画変更	○	
	事業者の事由による計画変更		○

(3) 物件設置～引き渡し

リスク項目	リスク内容	リスク負担者	
		町	事業者
設置場所の使用及び管理	設置場所における労働災害、設備の盗難、損傷等		○
着工遅延	愛川町の指示、事由によるもの	○	
	事業者の帰責事由によるもの		○
完了遅延	愛川町の指示、事由によるもの	○	
	事業者の帰責事由によるもの		○
施工費増大	愛川町の指示、事由によるもの	○	
	事業者の帰責事由によるもの		○
検査不合格	完了検査等の結果、仕様書及び特記仕様書等に規定される性能を満たさない場合		○

(4) 賃貸借期間

リスク項目	リスク内容	リスク負担者	
		町	事業者
契約不適合責任	引き渡された物件が種類、品質又は数量、維持管理業務に関して本契約の内容に適合しない場合		○
施工不良	施工不良及び初期不良等		○
性能	町が別に行った工事等に伴う性能の低下	○	
	物件の通常劣化等による性能の低下		○
維持管理業務	町の要因（業務内容、対象範囲の変更指示等）による維持管理費の増加	○	
	町の要因以外の要因による維持管理費の増加（不可抗力等他の項目に含まれるものを除く）		○
施設、設備損傷	町の責により施設又は物件が損傷した場合	○	
	事業者の責により施設又は物件が損傷した場合		○
エネルギー需給費用	エネルギー需給費用の単価が変動した場合	○	
	物件の使用時間が変動する場合	○	
	物件の性能未達及び想定以上の性能劣化等、想定以上のエネルギー需給費用の増加		○
その他	設置基準等の変更及び法改正に伴う改善等	○	
	公租公課		○
	動産総合保険		○